

- 1 中東・北東アジア情勢—オバマは何を目指すのか
 - 2 闇の中でつながる郵政民営化と金融崩壊
 - 3 ブッシュ&コイズミ政治のツケ—行政・司法・金融制度の劣化
 - 4 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—オバマは何を目指すのか

- 6.16 北朝鮮に対する追加制裁決定—政府、2度目の核実験強行の北朝鮮に対する制裁決定—全品目の輸出の全面禁止と外為法違反で刑確定在日外国人の再入国禁止など—「制裁効果乏しく」(6.17M)
- ⇒6.16 米、韓首脳会談 (オバマ、李明博両首脳で) 共同文書「米韓同盟のための共同文書」署名—米国の「核の傘」を含む抑止力を確約 (6.17N)
- ⇒6.18 米軍、北朝鮮船の追跡開始 (メディア報道) —国連決議で輸送が禁じられた武器や関連物資などを積んだ疑いありとして朝鮮籍貨物船「カンナム号」を24時間追跡 (6.19M夕、6.21A)
- ⇒6.18 ゲーツ米国防長官 (記者会見)、ハワイ迎撃体制強化を指示—北朝鮮の長距離弾道ミサイルの発射準備に対応して (6.19M夕)
- 6.20 イラク—北部キルクーク近郊で自動車爆弾テロ—少なくとも65人死亡、約170人負傷 (6.21A)

2 闇の中でつながる郵政民営化と金融崩壊

☆郵政不正・局長逮捕

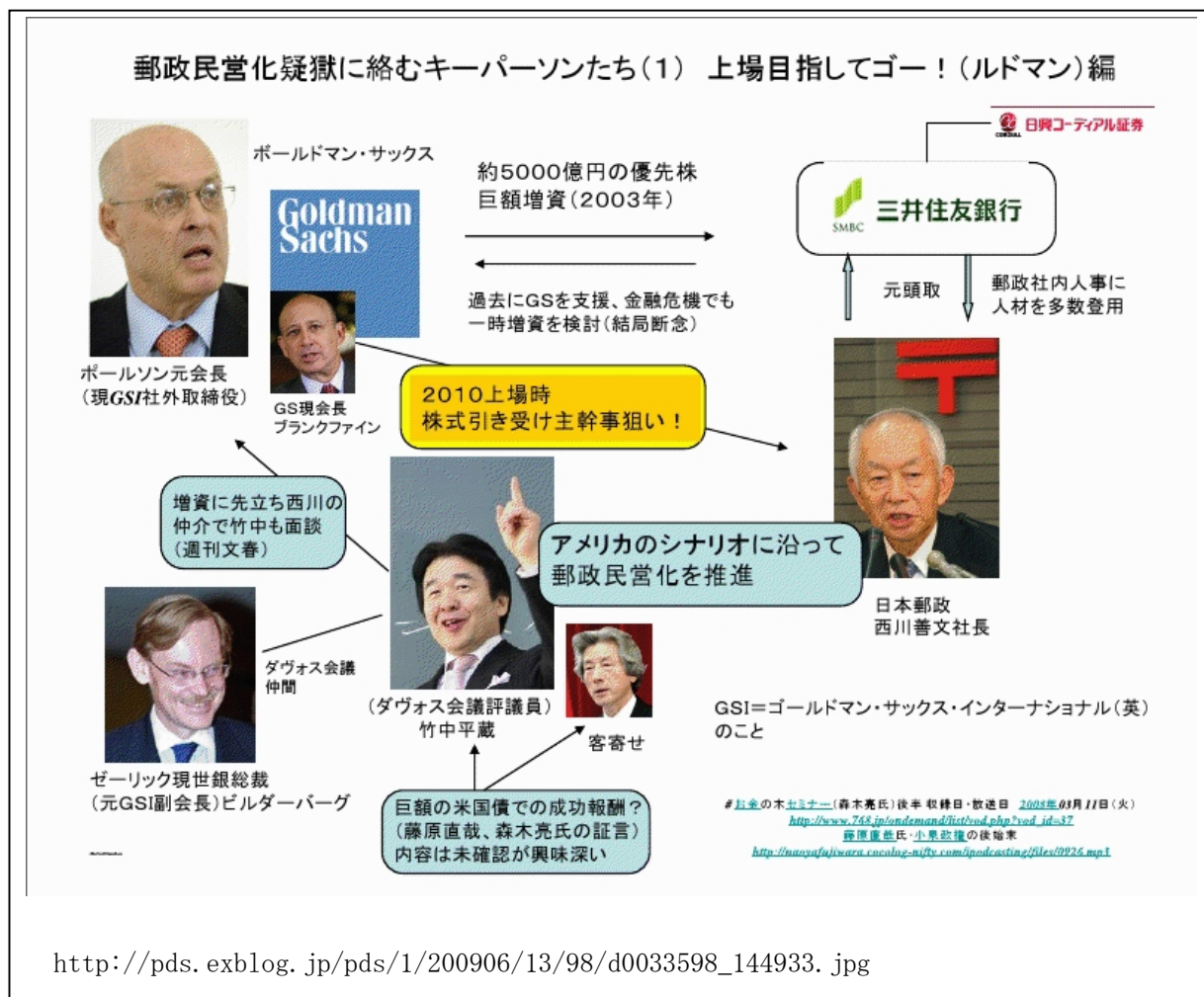
- 6.15 郵便法違反事件で厚労省局長逮捕—偽障害者団体証明書発行で厚労省雇用均等・児童家庭局長・木村厚子容疑者 (53) を逮捕—虚偽有印公文書作成、同行使容疑で (大阪地検特捜部) (6.15各紙夕刊) →6.16A 「郵便不正—元部長『議員絡み』と指示—捜査に証言、法成立を期待」→6.16A (社) 「厚労省局長逮捕—『政治案件』とは何だった」／M (社) 「厚労省局長逮捕—郵便不正の闇なお深く」／Y (社) 「厚労省局長逮捕—政治家の関与はなかったのか」

／T(社)「厚労局長逮捕—政治家関与含め解明を」→6.19H(主)「郵便不正事件—政官業癒着の根本にメスを」

6.16 Nタ「世界の倒産3割増、今年民間予測—2年連続2ケタ増—日欧・昨年上回るペース」—09年、米国は前年比45%増(約6万3,000件)、英国、ドイツ、フランスなど西欧17カ国の09年倒産件数は、前年比32%増の約23万件、日本も1万8,000件程度、前年比15%増」

6.19 金融監督強化—E U首脳会議、新しい金融監督機構の創設で合意—秋に立法案提示へ(6.21H)

⇒6.20 米オバマ大統領、金融制度改革の徹底を強調(ラジオとインターネットの定例演説)—(70年ぶりの抜本改革となる金融監督・規制について)「(反対勢力と)戦いたいわけではないが、その用意はある」、(消費者金融庁の新設について)「何百万もの国民は、住宅ローンやクレジットカードの貸し手から正確な説明を受けないまま、契約書にサインした」「厳しいルールで本当に国民が求める金融商品を提供させる。見かけはいいが理解不能な契約書などは過去のものとなる」←6.17 米政府、改革案発表(6.21Y)→6.21M(社)「米金融規制改革—歴史的な機会を逃すな」／H(主)「米欧の金融規制—日本も規制緩和路線の転換を」



3 フッシュ&コイズミ政治のツケー行政・司法・金融制度の劣化

☆支持率急落の背景にあるもの

- 6.16 A「内閣支持率急落 19%「本社世論調査—『郵政、民主専門に』52%—首相、解散戦略描けず」／M「内閣支持率下落 19%—強まる解散先送り、自民の動揺拡大」／Y「内閣支持率下落 23%、本社世論調査—鳩山氏更迭『必要ない』65%—政治運営—層厳しく」「鳩山氏更迭重い代償、内閣支持率下落—首相『覚悟の上』、解散戦略に狂いも」／N「内閣支持率 25%に低下—鳩山氏更迭『不適切』56%」「『選挙の顔』で首相劣勢—次の首相にふさわしいのは、鳩山代表と差開く」／T「麻生内閣支持率急落 17%、全国世論調査—政党支持、民主 38%、自民 19%—郵政社長『辞任を』75%」「首相不人気『絶望的』—総裁選前倒し論再燃」→6.21A「09 都議選—ポスター張り替え悩む陣営—党首人気乱高下、『風』見定め」「都議選は惜敗を期して」—麻生首相、応援言い間違い」／M「衆院選 09—背水の都議選、大敗なら退陣論噴出」／Y「首都決選 09 都議選—西松裁判に触れず—自民『敵失喜んでいられない』、民主『あえて触れる必要ない』」→6.21M「オバマ大統領支持 63%、米世論調査—…でも『財政赤字対策に不満』60%」
- 6.16 平成の大合併終結へ—第 29 次地方制度調査会（会長・中村邦夫パナソニック会長）、平成大合併を 2010 年 3 月末で終了とする答申—99 年 3, 232 の市町村→10 年 3 月に 1, 760 に減少予定（6.16A 夕）

☆県警本部長の直接謝罪—冤罪への反省になるか

- 6.16 T 夕「応援裁判官出向きます、始動・裁判員—重大事件抱える小規模地裁へ、『対象外』の審理を担当」→6.17Y 夕「裁判員候補呼び出し—工夫、全国の地裁—辞退理由穴埋め式で、周辺 25 駐車場を案内—『初』の裁判質問票発送、東京地裁」
- ⇒6.16 足利事件再審—東京高裁、6.23 再審公判を通告（6.17A）
- ⇒6.16 菅家氏と菅家氏（記者会見）、「真相解明を避け、『くさい物にふた』をするものだ」「刑務所にいた 17 年半を何ヵ月で簡単に葬られては困る。どうか正義のために、足利事件を良い方向へ向けてほしい」（6.17A）
- ⇒6.17 菅家氏へ県警本部長、直接謝罪—栃木県警本部長・石川正一郎氏、菅家利一氏へ謝罪（県警本部で）（6.17A 夕）
- ⇒6.16 沖縄返還密約文書公開請求訴訟—東京地裁（杉原則彦裁判長）、国側に対し、「文書を保有していない」とする「理由を合理的に説明する必要がある」と異例の訴訟指揮、密約の存在を明言している元外務省アメリカ局長の証人申請を勧告（6.17A）
- ⇒6.18 裁判員「不参加」見解—日本カトリック司教協議会、裁判員の辞退の希望を促す公式見解まとめる—「過料を払っても不参加を」—国内のカトリック信者約 45 万人←6.9 真宗大谷派（門徒約 550 万人）、宗議会で制度見直しを求める決議（6.19A）→6.19 裁判員制度—対象 135 件を起訴、うち公判前整理手続きが行われたり、日程公表済み分は 34 件に（6.21A）→6.21A「語る—重い守秘義務、経験共有防げる—憲法学者・川岸令和さん」

- 6.16 西松建設不正献金事件—東京第三検察審査会、二階氏側パーティ券購入事件で不起訴「不当」の決議／西松建設・国沢幹雄前社長の起訴猶予処分につき「起訴相当」の議決（6.17A夕）
→6.18H「『西松』問題二階派不起訴不当—『知らぬ』で済むか、資金の依頼は秘書なのに」

☆西松建設事件公判—検察側の政治的意図

⇒6.19 西松献金事件—東京地裁（山口雅高裁判長）、西松建設・国沢幹雄前社長（70）の初公判—検察側の冒頭陳述、罪状認否で「間違いありません」→結審し、7月14日判決言渡し（6.20A）→6.19A夕「小沢事務所が『天の声』、検察指摘—東北の公共工事談合、西松献金『秘書は認識』—前社長初公判」「献金分散、小沢氏側が要請—検察側、偽装の構図説明」→6.20A「小沢氏側にらみ『悪質性』を強調—検察、立証に自信」「『狙い撃ち／欠席裁判に等しい』—秘書の大久保被告側が反論」→6.20A（社）「西松事件裁判—『天の声』はここだけか」

- M（社）「西松前社長初公判—『天の声』小沢氏説明を」
- Y（社）「『西松献金』公判—小沢氏は『天の声』を説明せよ」
- H（主）「『西松』違法献金事件—小沢氏ら政治家の責任免れぬ」

☆衆院「再可決」の乱発—海賊対処法など

- 6.19 海賊対処法など3法—参院で否決、衆院で再可決成立（6.20M）—現憲法下で計12本の再可決に（6.20N）→6.21T「護衛艦8隻海外へ—海賊対処、洋上給油…増える活動—来月、有事対応の半数」

4 その他のニュース

- 6.16 核廃絶衆院決議—衆院本会議、「核廃絶に向けた取り組みの強化を求める決議」を全会一致決議（6.17H）
⇒6.17 参院本会議、全会一致で同旨決議を（6.17A夕）
- 6.16 公立小中高の耐震化状況を調査（文科省調査発表）—震度6強以上の地震で倒壊する危険性の高い校舎・体育館が7,309棟—09.4.1現在の全国12万4,976棟対象／耐震性不十分4万1,206棟（6.16Y夕）
- 6.17 第2回党首討論—麻生首相對鳩山党首—首相防戦一方（6.18A）→6.18N「焦る自民、妙手乏しく—内閣改造、10月総選挙、総裁選前倒し—支持率低下で非常手段浮上」／T「首相『反攻』焦って空回り、党勢の違い鮮明—鳩山氏『政権奪取後』を強調」「（社）党首討論第2弾—勢いの差がにじみ出た」→6.21T「投げ出し三たび？—相次ぎ閣僚辞任、支持率低迷の麻生首相政権、安倍末期そっくり」

- 6.18 臓器移植法改正案、衆院可決—「脳死は人の死」のA案—投票総数 430、賛成 263、反対 167 (6.18A夕) →参院へ→6.21M「社説ウォッチング、臓器移植法改正—毎日・朝日、『参院で審議尽くせ』—読売・日経・産経、A案可決を積極評価」
- 6.18 米、奴隷制謝罪決議—米上院本会議、全会一致で謝罪決議—「残酷さという非人道性」を認めるとともに「人種の偏見や差別を社会からなくすよう、全ての米国民に、努力を求める」(但し)「米政府に対する賠償請求を承認するものではない」(6.20H) / 米奴隷制度 (1864年廃止) で苦痛を味わったアフリカ系米国人に対する公式謝罪—08年下院が謝罪決議 / 6月19日が「奴隷解放の日とされる」(6.21M)
- 6.19 タクシー規制強化—タクシー適正化・活性化法成立 (参院本会議、全会一致) —運賃の認可審査厳しく、タクシー台数規制など (6.19Y、6.20M)